

## はじめに

新しい知識や情報・技術が社会のあらゆる領域での基盤として飛躍的に重要性を増している現代社会では、グローバル化やパラダイム転換、技術革新はかつてないスピードで進展し、もはや大学は知識の伝授だけでその使命を全うすることが出来ない時代となりました。それに伴い、社会が求める人材像も大きく様変わりしていることは言うまでもありません。

一方、大学は、多様な学生を迎え入れています。社会にとって有為な人材の育成をその使命とする今、大学教育への期待が極めて大きなものになって来ています。今日の大学に求められることは、育成すべき人材像の明確化、それを実現するカリキュラムの策定、更には幅広く多様な学生を受け入れる入試体制の構築、つまり3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）をベースにしたPDCAを実行し、教育の質の向上につなげていくことです。そのためには、社会の変化を機敏に察知しながら、教職員の意識改革を伴った大学改革を絶え間なく、そしてダイナミックに展開する実行力と機動力が欠かせません。

東海大学教育研究年報（以下年報）は、このように激変する社会状況を鑑み、「学外機関や学内の各構成員の本学の実情に対する理解を深めることにより、学内外の協力関係を推進する」ことを目的として第1回年報（1984年度版）が発行されました。2015年度年報の発行をもって32回目の発行となりますが、当該年度の活動結果を取りまとめることによって、常に足元を見つめ、その結果をもって次の時代へと歩みを進めるという取り組みを繰り返してきました。特に1991年度の大学設置基準の大綱化以降、大学を取り巻く評価体制の状況は大きく変化しました。大綱化以前は、大学における教育研究の質保証は、設置審査という事前規制で行われていましたが、大綱化以降、この事前規制は事後チェックへと変更され、同時に教育研究の質保証も事前から事後へと大きく変更され、2004年度から認証評価制度として義務化されました。そして、2011年度には認証評価制度が第2クールに入り、評価内容が評価指標と根拠資料に基づく評価へと転換され、現在に至っております。

本学は、2017年の創立75周年を迎えるにあたり、これからの時代を牽引する人材を育成するグローバル大学たるべく、学部・学科の新增設や改組、大幅なカリキュラム改訂など、教職員が協働して不断の大学改革・教育改革を続けています。2014年度には、全学を包括する5年度単位の第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）を設定し、2017年度には、2010年度に引き続き大学基準協会による第三者評価（認証評価）を受審いたします。そのためにも大学の機能強化と教員の意識改革を行い、教育の質保証を見据えたPDCAサイクル、つまり自主的・自律的な質保証システムの確立とその実質化に向けて努力していかねばならないと考えております。本年報は、自らが点検・評価した結果を取りまとめた「自己点検・評価報告書」として編集されております。また、自己点検・評価活動以外にも、各種資料を収集した活動の記録集という性格も有しております。

皆様におかれましては、是非、本報告書にお目を通していただき、教育の質の向上にお役立ていただくとともに、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2017年3月

東海大学学長

山田清志